

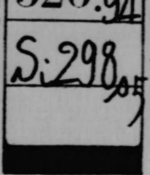
326.94

Si298.45

新独逸刑法に對する國民
社會主義的綱領 1
司 法 省

國立國會圖書館

司 法 資 料

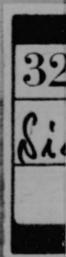


第 二 百 八 十 八 號

新獨逸刑法に對する國民社會
主義的綱領
(第一部)

【禁轉載】(昭和十一年十月)

司 法 省 調 查 課



Si 29885



· 418895

國民社會主義ドイツ労働黨

國務大臣ハンス・フランク發行

新獨逸刑法に對する國民社會主義的綱領（第一部）

（第三版 一九三五年）

執筆黨員

ライヒ法律部次長

ライヒ法律部法律政策課長

國民主義ドイツ法曹協會學術部長

フイツシエル博士

バルト博士

ワルトマン博士

本號收むるところは新ドイツ刑法に對する國民社會主義的綱領の邦譯である。
文學士小林高記氏が法學博士牧野英一氏指導の下に翻譯したものを筆寫に代へ排
印したのである。

昭和十一年十月

司法大臣官房調査課

目次

一、國民社會主義ドイツ勞働黨國務長官ハンス・フランク博士序……………一

二、一九三五年三月十一日より十六日に亙りて、フイシュバッハウのプライテンシュ

タインに於けるドイツチエ・ホーフに開かれたる國民社會主義ドイツ勞働黨のラ

イヒ法律部の刑法委員會會議報告……………四

三、國民社會主義刑法法典序言……………九

四、甲 國民社會主義刑法綱領……………一〇

適用……………一一

Ⅰ 刑罰法規關係……………一一

Ⅱ 犯罪關係……………一二

Ⅲ 刑罰關係……………一四

四、乙 國民社會主義刑法綱領理由……………一七

Ⅰ 刑罰法規關係……………一八

Ⅱ 犯罪關係……………三一

Ⅲ 刑及其他の處分	三九
(I) 總說	四〇
(II) 各論	四〇
A 犯罪行為の名譽效果	四〇
B 刑の加重	四一
C 刑の種類	四三
五、犯罪人及犯罪に對する最も效果的なる防衛について	四八

新獨逸刑法に對する國民社會主義的綱領（第一部）

一 國民社會主義ドイツ勞動黨國務長官

ハンス・フランク博士序

ドイツ法學學士院の刑法委員會の事業開始に當り、予は次の如く論じた。今や國民社會主義は、眞實なる、精神の充實せる、永劫を考へてゐるところの事業の分野に於て、種々の理念、創造的想ひ及び世界觀の敘述の、難然として混沌を重ねて居るものを、法律學及び經濟學の領域の上に整頓することに着手せねばならぬと、と。

刑法に於て、吾々は、國民の自己主張への意思と、國民のために將來に對する安定を樹立するの國家の意思とを認識するのである。今、重要なことは、吾々の刑法上の事業に付基本的な種々の理念を事新しく構成することではなくして、寧ろ、かゝる原理を結局行爲に實現せしめることである。それに付ては、或特定の思想を追求するといふことは問題にならない。思想は一面的なものである。又、新刑法の報告者又は擔任者の名が誰のであるかと云ふことも問題にならない。國民社會主義刑法は、情熱と元氣とに因つて作

られてゐることが要點である。

吾々の爲す所は、凡て、吾等の總統アドルフ・ヒトラーのために爲すものである。彼及び彼の行動は吾をしてこの事業を爲し遂げ得しめた。將來の刑法は、アドルフ・ヒトラーに統率せらるる國家の要求に適應するを要する。

ライヒ法律部長として予の任命したる國民社會主義勞働黨の刑法委員會は、將來のドイツ主義との緊密なる結合を誇りとし、あらゆる他の法律上の領域に於けると同じく、茲に於ても亦、アドルフ・ヒトラーの偉大なる事業完成の忠實なる使徒として協力せんと欲した。學理と實踐とが、茲に相協力し、刑法改正の事業を國民的事业として、責任を自覺することになつた。純正に國民社會主義的地盤に立つて、委員會は、ドイツ國民の久遠の法律意思から出發し、茲に於ても、共同體の優位の爲に個人の優越を破棄してふことにした。而して、名譽がドイツ的男子たるの意識及びドイツ國民生活の中心に立つことを要求し、又、犯罪人は、その者が全社會又はその内部に於ける狭き團體に對して負擔すべき義務の靦帶の強度に従つて、峻嚴に罰せらるべきことを要求した。

國民社會主義ドイツ勞働黨は、ドイツ國民の躍進的法律意思擔任者として、その尊き使命を果すがために、次の要綱を作成した。

簡單にして大衆的な刑法を制定することは、洵に重要なることである。これに因つて、國民社會主義

簡單にして大衆的な刑法を制定することは、常に重要なことである。それゆゑ、國民社會主義

國家に於て、犯罪人は、國民の假借なき道義的峻嚴の前に畏怖せねばならぬことを全國民に示すこととなるのである。それで、本事業全體は、犯罪及び犯罪人に對する最も効果的な防衛を以て、個別的な勝れたる理論を有するものとされる刑罰法規に依るものではないといふことを基本原則とした。それに付ては、同胞全體の心理に、ドイツ的誠實觀念が再び覺醒すること及び義務を履行するやうに國民を教育することといふ點に基礎を置くのである。

従つて、國民社會主義的運動は個別的に刑罰法規がその基本的性格に於て作成されることの上に、更に、道義的復興といふ此の使命を重要視するのである。この運動は國民社會主義國家の偉大なる民族的動力であるのである。

一九三五年五月一日

國務長官 ハンス・フランク

第二版第三版序言

第一版は直に品切れとなり、第二版も亦さうであつた。茲に改訂なしに第三版を公にする。

命に依り ファイシャー博士

バルト博士

ザルトマン博士

二 一九三五年三月十一日より十六日に亙りて、

フツシユバツハウのブライテンシユタインに
於けるドイツチエ・ホーフに開かれたる國民

社會主義ドイツ労働黨のライヒ法律部の刑法

委員會會議報告

國民社會主義的刑法の基礎的思想を、特に總則の部門に付いて、確定する爲、國務長官ハンス・フラン
ク博士は、國民社會主義ドイツ労働黨の法律部長として、刑法委員會を、フイシユバツハウの會議に召集
した。

國務長官フランク博士を議長として、委員は次の如くである。

- (一) ライヒ及びプロイセン司法省次官 フライスレル博士（ベルリン）
- (二) 國民社會主義ドイツ労働黨の法律部に於ける法律政策課長 バルト博士（ミュンヘン）
- (三) 検事長 フライヘル・フォン・シユタインエツケル（ウエストフアレン州ハム）

(四) ライヒ及びプロイセン司法省副部長 グラウ(ベルリン)

(五) 法律學教授 フリードリツヒ・シャツフシュタイン博士(ライプツヒ)

(六) ライヒ及びプロイセン司法省附檢事正 フォルメル博士

(七) 國民社會主義ドイツ法曹協會學術部長 グルトマン博士

並に學問上の協力者として、

(一) ライヒ及びプロイセン司法省檢事 エベルト

(二) 國務長官フランク博士の大臣官房附區裁判所判事 ウェー博士

(三) ライヒ及びプロイセン司法省附區裁判所判事兼地方裁判所判事 ゲッツェ博士

(四) 司法官試補 ヨハネス・マルチン・リツテル博士(ブレスラウ)

更に同會議に参加せるもの、

(一) ライヒ法律部次長 フイシエル博士

(二) ドイツ法學學士院部長 ラアシユ博士

國務長官ハンス・フランク博士は會議の開會を宣して、次の趣旨のことを述べた。

委員會の任務は重大なものである。それは、委員會は、國民社會主義ドイツ労働黨の綱領を刑法に付て明らかにし、從來の種々の準備的事業に對し自己の立場を定めることになるからである。ここに於て、氏

は、特に、同志フライスレル博士フィツシャー博士及びドイツ科學非常時協會に感謝し、氏は、理念の豐饒なる新刑法理論を制定しようとするのでない、現代と現代の國家の使命とに適應する刑法典を制定し、それは、反動的なものでなく、又、ドイツ國民を客體として考へたものでなく、實に國民意思の表現であり國民の護りであるところの刑法法典でなければならぬ、とした。

次に、國務次官フライスレル博士は、フランク博士を以て新刑法の父であるとし、新刑法の基礎的思想はフランク博士に負ふものだとし、フランク博士がこの委員會の議長の任に當ることになつたことに因つて會議の成功を信ずることが出来る、と述べたる後、國民社會主義刑法に關する總括的報告を爲した。彼は、プロイセン司法長官の覺書、ドイツ法學學士院、刑法改正調査委員會及び國民社會主義ドイツ法曹協會の諸草案に付て其の意義を指示した。この報告の要領は次の如くである。

(一) 刑法の必要性、意味及び目的

(二) 刑罰に依る保護の範圍及び對象

(1) 刑事上の不法と秩序違反との區別

(2) 刑事上の不法に對して保護せらるべき法益

(三) 處罰の基礎としての實質的正義

(1) 一般的條項、類推、中樞的構成要件

(2) 責任及び錯誤、責任能力

(3) 形式上法規違反の存するに拘はらず無罪なる場合（法令に依る行為、正當防衛、緊急避難、その他違法阻却事由）

(四) 鬭争に値する犯罪意思

(1) 正犯（既遂、著手、不作爲、正犯形式）

(2) 行為の單一性と複數性

(3) 代理人責任

(五) 國家の反動

(イ) 刑法外の反動の可能性

(ロ) 國家の刑法上の反動

(1) 贖罪處分

(2) 保安及び治療處分

(3) 警告

(4) 時效

(六) 裁判官の任務

(1) 可罰的構成要件の確實に付て

(2) 刑の量定に付て

(3) 右の任務は國民社會主義的に教育せられたる裁判官に依つてのみ容易に果されること

右に關聯して尙次の詳細な諸報告があつた。

(一) 課長バルト博士の『刑法の必要性、意味及び目的』

(二) 檢事正フォルメル博士の『刑罰に依る保護の範圍及び對象』

(三) シヤツフシュタイン教授の『處罰の基礎としての實質的正義』

(四) 副部長グラウ博士の『鬭争に値する犯罪意思』

(五) 檢事長フライヘル・フォン・スタインエツケル博士の『國家の反動』

尙、ブルトマン博士は國民社會主義刑法に關する簡單な一般的報告を爲した。

國務長官フランク博士は、四箇の小委員會を作り、報告第一、第三、第四、第五の報告者をその委員長に任命し、(報告第二と第五とは併合された)該委員會に於て、それぞれの報告に係る領域に對し基本綱領が作成せらるべきものとした。

氏の事業は三月十六日に終了した。刑法委員會に於て爲されたる報告及び討議は特別の議事録に記録された。

この會議に於ける材料を利用して、ライヒ法律部は次の國民社會主義刑法の原則及び綱領を定めた。各則に對するそれは追て別に作成せらるべきものとされた。

三 國民社會主義刑法法典序言

國民は個人の價值及び生命を包括する。過去の人人の双肩に於ける、生きて居る者の鮮血と鬭争、困苦と創造とは未來の人人の運命を開くのである。この偉大なる、永劫の民族的結合は、あらゆる活けるものの擔當者としての鮮血に依つて、又、共同體の道義的靱帶としての誠實に依つて取運ばれるのである。血にして腐爛せんか、國民は滅亡するであらうし、誠實にして消滅せんか、共同體は崩壊するであらう。誠實に因る義務は至高の道義的義務である。自己の誠實義務を履行する國民同胞のみが、共同體に於ける自己の地位、價值及び名譽を享有する。自己の誠實義務に違反した者は、其の國民から離脱することになるのである。國民共同體への謀反人となり、國民共同體に於ける自己の地位及び名譽を失ひ、その誠實違反に對して贖罪せねばならぬのである。國家はこの贖罪を執行し、誠實違反を處罰せねばならぬ。正當なる處罰は、共同體の堅實化と防衛とに役立ち、國民的誠實義務の履行のためにせらるる意義ある鬭争の只中に立ち、犯罪人並に犯罪に對する鬭争の只中に立つ。刑法は、國家の刑罰制度及び贖罪制度の法律秩序に役立つものである。刑法に依つて、總ての國民は、國家が國民共同體の福祉のために誠實義務の無條件に

履行されることを要求すること及び誠實違反者は正當なる刑罰を科せられるであらうことを知らされるのである。刑法に於ては、國民共同體、誠實、義務、名譽及び正當なる贖罪の儼然たる思想と並に國民の法律感情と道義感情との間に於ける一致だが、最高度に義務を命するやうな表現を持たねばならぬ。

四 甲 國民社會主義刑法綱領

一 ドイツ新刑法は國民の爲に作られ、國民の精神より創造せられたる國民法であらねばならぬ。

二 刑法の新しき制定に付ては國民社會主義が根據とされねばならぬ。

三 國民社會主義刑法は國民の誠實義務の上に建設せられてゐなければならぬ。

誠實義務は國民社會主義的ドイツ的思惟にとり、至高の國民的義務であり、従つて道義的義務である。ドイツ的思惟に於ては、道義的價值判斷、義務感情及び法律感情の諸音が存する。

四 國民共同體の高き價值は誠實義務の嚴守を要望する。それは、國民共同體自體に對してのみならず、又そのあらゆる形成に對して然り。國民共同體は、過去と相結び付きつつ、將來に對してその形成を創造するのであり、又、創造したのである。

國民的地域と國民的運命と血縁とに因る統一性は、犯罪人の個々の侵害に因つて危ふくされるのである。

五 誠實義務の侵害は、根本的に名譽の喪失を招來する。

六 國民社會主義國家の任務は、誠實の違反に因つて共同體から排斥された誠實の違反者を正當な贖罪の處罰に因り處置することである。

正當な處罰は、國民共同體の堅牢化、保護及び保全に役立つものである、しかし、又、犯罪人及び未だ迷はざる國民同胞の教化、矯正に役立つものである。

七 刑法は國民のために存するものなるを以て、文體は明瞭にして民衆的なるを要し、國民の法律感情及び道德感情との一致を反映するを要する。

八 總ての侵害は同一の重さで國民共同體に對するものではない。國民共同體の或機能的な生活表現の圓滑を害するに過ぎざる各種の違反に對し、常に刑の制裁を科する要はない。かかる違反は特別の、獨立に制定せらるべき秩序罰法に於て律せらるべきである。

九 國民社會主義刑法に於ては形式的なる正不正なし。實質的正義なる思想が存するのみである。

適用

I 刑罰法規關係

十 (A) 國民同胞の義務に對する重大なる違反に對しては、總て、刑法上の贖罪を爲すを要する。

十一 (B) 時に關する刑法上の效力は實質的正義に依りて定まる。

十二 (C) 場所に關する刑法上の效力も亦實質的正義に依りて定まる。

十三 (D) 法規の用語法は、國民同胞の生活上の有機的概念と一致するを要する。

II 犯罪關係

十四 責任、故意、過失、眞實の悔悟、正犯形式、責任能力、義務衝突、時效——總てこれ等は相異なる合目的性の見地に基きそれぞれに規定せらるべきでなく、寧ろ、凡て犯罪は處罰せらるべし、との唯一の原則から流れ出たものとして規定せらるべきである。

十五 (a) 故意を以て行爲を爲したる者とは、自己の行爲が道義上の可責的なものなることを知るに拘らず、誠實義務違反の意思を以て行爲を爲したる者をいふ。

十六 (b) 犯罪的意思が顯現したるとき、輒ち處罰が行はるべきである。但し、法規が行爲の進行に於けるその後の階段を待ちて初めて刑を科する旨明かに規定する場合、及び生活事實に於ける内部的理由に基き刑罰がその尙早の時點に於ては停止せられ得るときは此の限りにあらず。

十七 (c) 過失に因り行爲を爲したる者とは、誠實違反を避くるため一般的に課せられたる又は自己に特に課せられたる注意義務に違反し、それに因りて保護せられてゐる國民的價值を、欲せずして侵害したる

に課せられたる注意義務に違反し、それによりて保護せられてゐる國民的價値を、欲せずして侵害したる者をいふ。

十八 (d) 結果の發生を遮斷するの義務が事件の特別な事情より生ずる場合に於て、その義務を十分に履行せざる者、又は特に自己の道義的誠實義務に對し甚しく違反する者は、不作爲の故を以て罰せらるべきである。

十九 (e) 惡しき意思と同様に善き意思も、亦、刑の量定に際して、顧慮せらるゝを要する。

二十 (f) 通常の場合には犯罪と認めらるべき義務違反も、該違反が、已むを得ざるものと認められ得るか、又は一層高き價値を有する誠實義務に依り命せられたるものと認めらるる個々の場合に於ては犯罪とはならぬ。

二十一 (g) 責任能力は意思自由の原則に基いて形成せられねばならぬ。意思の欠缺を來す責任無能力に對しては刑を科することを得ない。しかし、限定責任能力は單に刑を減輕せしめ得るに過ぎない。

二十二 (h) 行爲者が自己の行爲の可責性を理解する能力なき場合は之を罰しない。しかし、保安又は治療の特別處分が適用せらるるを要する。行爲者が自己の行爲の道義的可責性を知ることの能力を缺く場合には、刑は減輕せらるるを得るが、刑の外、保安處分又は治療處分の言渡を爲すべきである。但し、責任能力の減退が一時的狀態に基くものであつて、再びその虞なきか或は他の理由に因り該行爲者に依る社會的危險の存せざる場合は此の限りでない。

二十三 (i) 他人と共に行爲を爲したる者又は他人をして行爲を爲さしめたる者は、その者に現はれたる犯罪的意思に従つて處罰せらるべきである。其の他人の處罰は之に關係がない。

二十四 (k) 他人の爲に行爲を爲したる者は、行爲が自己の犯罪的意思には因るが、つまりは他人に代り、又は他人の爲に爲されたものであることを主張することは出来ない。同時に、その他人は、自己の一般的又は特殊の誠實義務に違反して他人の犯罪の結果を要求し又は購買したるに於ては、同様に處罰され得る。

犯罪行爲又は其の効果に法人の關與したる場合に於ては、刑罰の言渡と同時にその法人に對し、爾後の行爲を禁ずることを得。

代理人及び被代理人に付亦同じ。

二十五 (l) 一個の行爲又は數多の行爲に因り併合して裁判せらるる場合に於ては、一個の刑(單一刑)を言渡すべきである。

二十六 (m) 時効は實質的正義の原則から分離せらるべきでない。

III 刑罰關係

二十七 (n) 刑事上の不正は根本的に破廉恥的である。それは不可分の男子の名譽に關係する。

二十七 (a) 刑事上の不正は根本的に破廉恥的である。それは不可分の男子の名譽に關係する。

二十八 (b) 刑の加重のあらゆる種類は明かにせられたる可責的な犯罪的意思に對する反動である。

刑の加重として考慮せらるべきは次の如し。

(イ) 或義務圈内の自由な行動の制限又は禁止、名譽職又は名譽表彰の剝奪。而して、勿論、それには一時的なるものと永久的なるものとがある。(ロ) 裁判所から命ぜらるる形式に於ける判決の公示。(ハ) 裁判所から命ぜらるる所に従ひ、程度に差等のある刑罰執行の加重。

二十九 (c) 一般的に云へば、犯罪行為は刑及び加重刑を受けることに因つて贖罰せられる。

之に反して、國民同胞の最高義務に對する、特に可責的な侵害は、永久的に名譽喪失を伴ふ。

三十 (d) 刑の種類は、(1) 死刑 (2) 懲役 (イ) 無期 (ロ) 一年乃至十五年 (3) 一月乃至十年の禁錮 (4) 一週日

乃至二年の拘留 (5) 財産刑 (イ) 財産の沒收 (ロ) 贖金乃至罰金刑 (6) 換刑を伴ふ譴責。

三十一 (e) 財産沒收に於て、經濟長官は、有罪の言渡を受けたる者が所有し、又は資本を供給したりし企業が、經濟長官の任命に係る管理人に依つて繼續せらるべきか否か及び如何なる點まで然るかを決定する。

三十二 (f) 檢事は被告の收入及び財産に關して、並に被告の負擔して居る人的又は經濟的義務に關し調査を爲し、それに基いて處置せねばならぬ。罰金刑の科せらるる場合には、一日幾何程といふ割合の單位を定めて言渡すべし。其の場合に於て國民同胞に與へたる財産上の損害の額が考慮せられねばならぬ。射

利的行爲に於ては、罰金刑を單一刑として科してはならぬ。

三十三 (g) 罰金が有罪の言渡を受けたる者の責任に因らずして徴收不能なるときは、其の者に對し勞役の機會を持ち得るやうにせらるべし。

罰金の徴收不能が有罪の言渡を受けたる者の責に歸すべきときは、罰金刑の外に自由刑の形式に於ける換刑を定むべし。

三十四 (h) 拘留は過失犯に對する通常刑なるべし。

三十五 (i) 犯罪人が國民共同體から離隔せられることの嚴重なるにつれ、この離隔は又一層強く感知し得られねばならぬ（刑罰執行の等級を拘留、禁錮、懲役と爲すことに依る）。

刑の執行に於ける減輕は、長い期間の經過の後初めて可能である。

三十六 (k) 譴責は刑として定められるので、常に換刑と共に言渡さるべきである。この換刑は、有罪の言渡を受けたる者が判決に於て定められたる期間内に、更に罪を犯したる場合に於て執行せらるべきである。

三十七 犯罪行爲と關係のある物件の沒收又は物件の使用を不能ならしめる處分が許可される場合に於ては、沒收又は使用を不能ならしめる處分を不能に歸せしむる行爲に對し又刑を科し、物件の引渡しは、何人の手からも強制的に之を爲し得べきである。

何人の手からも強制的に之を爲し得べきである。

三十八 (附記)

犯罪及び犯罪人に對する最も效果的なる防衛は、國民共同體の胸中に、ドイツ的誠實觀念を目覺めしめ、且つ其の義務履行の爲に國民を教育することである。國民社會主義國家に於ては、第一に、この任務の爲に大なる國民的動として國民社會主義運動が呼びかけられる。

四 乙 國民社會主義刑法綱領理由

一 ドイツ新刑法は國民の爲に作られ、國民の精神より創造せられたる國民法であらねばならぬ。

理由 總ての法律と同様に、刑法も亦、國民共同體に奉仕せねばならぬことは、今日一般に知られてゐる所である。しかし、法は、それが、熱烈なる國民愛と共同體への強烈なる奉仕の念とから作られ、國民的思惟及び意欲の上に建設せられある場合にのみ、ドイツ國民の爲に利用され得るものである。法律は、その中核に國民といふことが考へられてゐないとき、及び國民の本性から離れたものなるときは、國民共同體の爲に何等の役にも立たぬものである。それは、新しい法律、ドイツ國民法、即ち、ドイツ的な法律意識、法的思惟及び法的意欲に依つて支配せられたる法律に依つて代られねばならぬ。

二 刑法の新らしき制定に付ては國民社會主義が根據とされねばならぬ。

理由 國民社會主義のドイツ國民を指導するに到る前には、ドイツ國民共同體は國民的互解と道義的墮落との犠牲となる危機に瀕して居た。當時のドイツの指導者は、差迫つた没落に對し阻止を命ずることも

出来なかつたし、それを爲さむとしなかつた。しかし、唯一人の人が、ドイツ國民の救済を自己の重大な使命と爲したのであつた。彼は、自己の周圍に共鳴者の誠實團體を集め、ドイツ國民のために未曾有の苦戦を爲し、終に、その戦闘の目的の爲にドイツ國民を漸次味方に引入れ、それより推されて總統となるに至つた。かくて、國民社會主義のみが、國民的復活の要件たるに至つた。國民社會主義は、始終一貫、國民共同體をあらゆる思惟及び意欲の中心に置いたのである。それは、ドイツ國民に對する、國民的義務に對する、この國民への奉仕に對する最も強烈なる信仰告白である。かくして、國民社會主義刑法は、ドイツ的である以外の何ものでもあり得ず、ドイツ刑法は今や國民社會主義的ならざるを得ないのである。

三 國民社會主義刑法は國民の誠實義務の上に建設せられてゐなければならぬ。

誠實義務は國民社會主義的ドイツ的思惟にとり、至高の國民的義務であり、従つて道義的義務である。』ドイツ的思惟に於ては、道義的價值判斷、義務感情及び法律感想の諸音が存する。

理由 ドイツ氣質の顯著なる根本特色は、誠實、犠牲的精神への至高の義務である。ドイツ人の第一の誠實はその民族を目標とする。國民共同體の人種的及び血縁上の結合に因り、誠實といふ精神的道義的靱帶が全うされるのである。誠實は、國民共同體と家族、夫婦、勞働組合等々の如き國民共同體内の其の他の共同體の生活とを支配する。而して、一般に全國民同胞相互間の共同生活を支配する。

義務感情はドイツ國民に特に顯著なる特色である。ドイツ國民にとつて義務とは恒に誠實義務である。

従つて、ドイツ人は、自己の全くドイツ的な誠實を以て、窮極まで義務を履行すべく覺悟してゐる。しかし、又、ドイツ人は、同様なる履行の覺悟を、誠實上自己に對し義務を負ふ者に對しても要求するのである。誠實義務の履行は、ドイツ人にとっては至高の道義的義務の履行である。ドイツ人は、誠實に對する自己の義務を或る國家的法規から受け取るといふのでない。それは深くドイツの心に銘記せられてゐるのであり、當然誠實共同體に根據を持つものである。個人の利益、特殊の權利及び優先權に代ふるに、始終一貫義務を以てせることは、國民社會主義の偉大なる功績である。ドイツ國民全體の生命と將來とは、國民同胞が、各自自己の義務を最後まで履行することに繫つてゐる。ドイツ國民の強烈なる義務感情から、そのいみじき法律感情が生ずる。誠實なる者のみが、又權利を所有するを得る。誠實義務と法律義務、義務違反と法律違反、それは同一である。誠實義務の違反は同時に道義的義務の違反である。ドイツ的法律感情と道義的感想とは協和するのである。法と道義とのこの諧音を亂さざるばかりでなく、却つて、明朗に力強く反響せしむるやうに法を形成し、且、適用することが國家の使命であらう。國民社會主義は、ドイツ國民の法的道義的感想に適合せざる法、従つてドイツ國民に固有ならざる法の下にあつて、國民が如何に苦惱したるかを最も深く認識したのである。國民社會主義はドイツ的な法律の制定の大きな要求を其の綱領に掲げることになつたのである。

四 國民共同體の高き價值は誠實義務の嚴守を要望する。それは、國民共同體自體に對してのみなら

す、又そのあらゆる形成に對して然り。國民共同體は、過去と相結び付きつつ、將來に對しその形成を創造するのであり、又、創造したのである。

國民的地域と國民的運命と血縁とに因る統一性は、犯罪人の個々の侵害に因つて危ふくされるのである。

理由 國民同胞の誠實義務とは、命令し禁止する國民指導及び國家指導に對する單純なる服從義務並に従順義務ではない。それは、より以上のことを意味する。即ち、國民共同體に根ざし結び付く血縁に於て、國民共同體のために全力を盡し、其の維持、保護、自由、將來のために、偉大なる國民的使命及び國民的目的に對して協働することを意味する。國民共同體に對する誠實義務は國民同胞との結合を意味する。即ち、困難に當つて同胞を救助し、危險に當つて同胞を保護し、同胞を同胞として尊敬すべき覺悟を包含する。國民共同體に對する誠實義務は、より狭き諸共同體から生ずるあらゆる個別的義務の履行を包含する。その諸共同體は、自然的に成立したると人爲的に成立したるとを問はない。この誠實義務は國家指導及び國民指導の命令に因つて始めて存在するのではなく、それは地域と種族と血縁とに因つて結合せられたる國民共同體から直接に生ずるものである。國民の生存する限り、この誠實義務も亦存する。さうして、國民同胞が自己の誠實義務を履行する限り、この國民は生存するであらう。

國民を指導すべき人々の特別な誠實義務は、彼等が國民的義務の理解及び履行に於ける輝ける模範た

ること、及び其の國民同胞に對する命令と禁止とはこの誠實義務から創造せられたるものなることを、彼等に要求する。

ドイツ國民の客なる外國人、又はドイツ國民と生活交渉を持つ外國人に對しても、亦、その者に與へられたる信頼を誤用してドイツ國民に對して侵害を爲したり、犯罪を犯したりすることのなきことが要求せられねばならぬ。國民同胞に對しては、外國人との交通及び外國に於ける交通に於ても、他國民の保護價值を尊重すること、及び困窮と危險に於て救済を爲すを辭せざることを自明の義務とせねばならぬ。さうして、自國の國民共同體はかかる態度を彼に向つて期待し、要求するのであることを、彼は意識せねばならぬのである。同じことはドイツ國內の他國民にも亦妥當するのである。

ドイツ國民がその歴史的經過に於て發達せしめ、因つて繼續的價值を保有せしめるに至つた所のものは、總て、國民共同體の結合から形成せられ、さうしてその故に、不斷の戦に於て獲得せられ、防衛せられ、發達せしめられたもので、即ち、専ら有機的に生長したる遺産の發展したものである。この國民共同體の義務圈の防衛、發達及び展開は種々の仕方で行はれる。個々の場合に於て、そこに定立せられた目的は、教育に因り、模範を示すことに因り、共同體行政に因り、しかし又威嚇に因り及び贖罪に因り、達せられる。これ等は總て刑法と結合するものである。刑法は現代ドイツ國民共同體の保護のために、即ち、最高の保護價值の保護のために定められたものである。

刑法的な特別の保護は、ドイツ法の意識から生れる。ドイツ法は法規の中に其の適當な表示を見出すものである。法規は、この場合、總統と國民の間、國民相互間の理解のための手段であり、國民と總統とに對して法が均しく仕向けられるといふ事實に基いて成立してゐるものである。即ち、裁判官としての總統は、規範を法規の形式に於て定めるのである。

併し、國民及び總統は、法規が單なる準尺に過ぎざるを知つてゐる。即ち、それは、その意味においては、表現手段として適用せらるるを得るのみなることを知つてゐる。

五 誠實義務の侵害は、根本的に名譽の喪失を招來する。

理由 名譽は誠實に起因するといふことがドイツ古來の思想である。誠實なる者のみが國民的道義的に完全なる價值を有し、名譽を有する。それ故、誠實及び義務に對する強き感情から名譽に對する尊重が生ずるのである。名譽はドイツ人にとつて最高の義務であり最高の權利である。國民社會主義は萎縮し埋没したるドイツ人の名譽心を再び覺醒せしめ、以てドイツ國民に、再び、自恃、勇氣及び内的な力を與へ、ドイツの名譽のため果敢なる戦を爲したのである。

誠實義務を履行せざる者及び誠實共同體の外に身を置く者は、國民の法律秩序及び道德秩序を破壊するものであり、國民共同體の破壊者、裏切者である。誠實の違反に因つてその者は自己の名譽を失ふ、從つて自己の權利を失ふ。誠實の違反者は自己の行爲を贖はねばならぬ。假令、單に一時的又は部分的な離

隔、名譽及び權利の剝奪に因つてであらうともこれに因つて贖罪せねばならぬ。共同體は誠實上の結合を純粹に保持せねばならぬ。國民社會主義は、國民共同體に對する裏切に對し最も重き犯罪の烙印を押し、共同體の純潔を根本的要求として主張し、その實現のため戦ひ來つたのである。

六 國民社會主義國家の任務は、誠實の違反に因つて共同體から排斥された誠實の違反者を正常な贖罪の處罰に因り處置することである。

正常な處罰は、國民共同體の堅牢化、保護及び保全に役立つものである、しかし、又、犯罪人及び未だ迷はざる國民同胞の教化、矯正に役立つものである。

理由 共同體及び其の構成員は、常に、無數の誠實義務違反に逢ひ勝ちである。將來も、亦、依然として、自己の誠實義務を履行せず、國民共同體又は個々の國民同胞に損害を加へ、危険を與へることを意とせぬ不誠實なる國民同胞の一群が存するであらう。國家指導の任務は、國民共同體及び個々の國民同胞を誠實の違反から、從つて重大なる危険と侵害とから保護し、誠實義務の履行を、必要ならば權力を以て強制し、因て誠實の違反者と戦ひ、且つ必要ならば、之を根絶すべきことである。それに由つて、國家指導に託された國民の福祉及び相互的誠實連繫が成立するのである。この相互的誠實連繫に因つて、眞の國民共同體の本質、從つて國民社會主義的法治國家の本質が出來上るのである。國家は、國民の有機化した指導として、國民意思の最高執行者である。國家は、國民共同體の國民的道義的願望に従ひ、誠實違反

者に對する醇化を全うせねばならぬ。國家は誠實違反を贖はしめ、誠實の違反者を處罰せねばならぬ。國家指導は、誠實の義務、名譽及び贖罪の深き認識と偉大にして困難なる使命の遂行のための力とを、ドイツの誠實及び義務履行、竝にドイツの名譽及び純潔性の最も強力なる監督者、至純なる擔當者、果敢極まる戰士としての國民社會主義の、認識中樞、權力中樞からとり出すのである。

犯罪人の正當なる處罰に因つて、侵害された法律感想及び國民共同體の誠實の結合は回復せられるのである。假令、吾人が犯罪人の完全な隔離又は一時的隔離を目的にしても、犯罪人を威嚇して、より以上犯罪を重ねることを中止せしめ、従つて、他の犯罪素質を持つ總ての人々を威嚇するやうに處罰を爲すことは、一般に行ひ得ることであるし又行はねばならぬことは當然なことである。誠實違反の結果は、犯罪的意思を十分阻止し得る程度に又阻止せねばならぬ程度に重く、且つ犯罪人に對し確實でなければならぬ。恐らくそれに因つて、犯罪人に誠實義務の尊敬心を十分效果的に滲み込ませること、自己の義務を履行するやうに教へ込むこと、及びその者を再び誠實なる國民同胞に立ち還らすことも成功するであらう。國家は、この國民共同體にとつて重大なる刑罰制度の意義を立法及び法の實現に際して看過してはならない。國民共同體の保護、國民の敵及び國民の蠹賊に對する闘争、犯罪人と犯罪に對する闘争、さうして、共同體の重要な構成員となるための國民教育が、國民社會主義の獨特の要求であることは、一般に知らるるところである。

七 刑法は國民のために存するものなるを以て、文體は明瞭にして民衆的なるを要し、國民の法律感情及び道德感情との一致を反映するを要する。

理由 法規は、誠實義務の違反が、正當なる贖罪のために、如何なる刑を以て罰せられるかを知らしめねばならぬ。斯くてのみ、國家は國民内に於ける權利及び義務の不確實を避くるを得る。個々の國民同胞が、誠實義務の意義及び誠實義務の違反の重大さに付て意見の一致せざる場合が往々ある。例へば、種々の誠實義務の衝突の場合に於ては、個々の國民同胞は、國家の意思上、即ち、誠實義務の監督を職務とする正當な権限者の意思上如何に行爲すべきかを、全く知り能はぬことがある。かるが故に、國家は、明瞭にして疑義無く、全國民に理解し易き刑法を制定せねばならぬ。國民同胞は誠實義務及び其の違反に對する國家の立場を認識するを要する。國民同胞は、犯罪人が如何なる贖罪を豫期すべきかを知らねばならぬ。

誠實違反は、法規上刑罰に處すと定められてゐるが故に處罰せられるのではなく、それは國民の法律感情及び道德感情に違反し、從つて國民共同體自體に對して背反するが故に罰せられるといふ事實から出發せねばならぬ。法規は只之を有權的に確定するだけである。

贖罪の重さは、誠實違反の國民的道義的評價に相應せねばならぬ。逆に、刑罰法規上、國民の正義感情に依れば誠實違反に非ざる行爲が、誠實違反として處罰せられるやうになつてはならぬ。かくて、法規

は、國民の法及び國民の道德と緊密なる協調を保たねばならぬ。

立法者は、常に、法は法のために存するに非ず、又單なる國家の權力の充實を確實ならしむる爲に存するにも非ず、實に國民のために存するものなることを知らねばならぬ。

八 總ての侵害は同一の重さで國民共同體に對するものではない。國民共同體の或機能的な生活表現の圓滑を害するに過ぎざる各種の違反に對し、常に刑の制裁を科する要はない。かゝる違反は特別の、獨立に制定せらるべき秩序罰法に於て律せらるべきである。

理由 若し、吾人が、刑法は誠實違反に對する贖罪を實現し、以て國民共同體の保護に役立つべきであることから出發するならば、吾人は、今日の刑法の廣汎なる領域はこの埒内に最早適合せぬことを認識するに至るであらう。國家指導が秩序のため並に交通及び行政の圓滑なる整調のため規則を制定し之に刑の制裁を附加する場合に於て、國民の法律感想及び道義感想が、この規則に對する不遵奉を以て、直ちに之を誠實違反とし、多少とも不名譽となり、刑事上處罰せらるべきものと見るものとは主張し得ないであらう。不從順がかくの如きものと認められるがためには、それが直接に國民共同體の保護價值に觸れるものなることを要する。かくの如き場合には、刑罰を要求し、從つて誠實違反として不名譽を招來すべき處罰を爲すことが正當とせらるべきである。しかし、秩序規則、交通規則、警察規則、行政規則の大部分にあつては右の要件が具備されてゐない。そこで、これ等は、根本的に刑法から除外せられ、特別な秩序罰法

に於て律せらるべきである。

秩序罰法規は總則的部門と各則的部門とに分たれる。この後者は、あらゆる種類の秩序違反の處罰に對し、範圍を明かにし、規定の領域を定める。總則的部門は正犯形式及び責任形式に付、刑法とは別に規定を爲すことを要する。秩序罰には、特別の場合の外、名譽剝奪の効果はなきものとされるであらう。

各則に於ては次の事項が適當するであらう。

(一) 秩序罰法

(1) 秩序罰

(1) 警告（多分、平和裁判官に依る）

(2) 過料（手數料と同じ手續に依り徴收せらる）

(3) 拘留（大體、九月迄の）

(4) 重拘留（大體、六月迄の）

未遂は例外的にのみ罰せらる。

(ハ) 故意あるとき刑を加重する。處罰には一般に過失を以て足りる。

(ニ) 秩序違反の累犯の場合又は營業的若は常習的に秩序違反を犯す場合に於ては重禁錮を科す。これは

犯罪簿に記入せられる。

(ホ) 各則に於ては、自地法規が重大なる役割を演ずる。現行の單行刑罰法規に付ては、之を審査し、其の刑罰規定を茲に編入すべきや否やを決定すべきである。

(二) 秩序罰手續

(イ) 行爲者は、秩序罰に付、平和裁判官に對し抗告を爲すことを得る。平和裁判官は區裁判所判事である。

(ロ) 公訴は秩序罰を言渡したる官廳に於て之を行ふ。

(ハ) 拘留及び搜索の如き強制處分は平和裁判官の命令を必要とする。

(ニ) 從屬審理手續 (Unterwerfungsverhandlung)、刑罰命令 (Strafbefehl)、及び撰擇的監督抗告 (Wahlweise Aufsichtsbefehle) は許可せらるるを得る。

九 國民社會主義刑法に於ては形式的なる正不正なし。實質的正義なる思想が存するのみである。

この原則から次の事項が演繹せられる。

I 刑罰法規關係

A 國民同胞の義務に對する重大なる違反に對しては、總て、刑法上の贖罪を爲すを要する。

理由 自由主義が正及び不正を形式的に理解するに對して、國民社會主義刑法は實質的正義思想の上に

成立するのである。法規と法とは同一でなく、法規とは法の缺く可からざる手段であるが、しかし必然的に不完全なるものである。實質的不正觀念は法律及道義に共通なる價值判斷の原理を表現するものである。

『形式的法規違反なき所に犯罪なし』なる命題は否定せらるべきである。反之、不正觀念の實質的構成を完成する方法としては、法規の個々の構成事實に於て標識を定むるに方り、之を狭く限定せず、價值に依るの充足を必要ならしめるやうに構成して之を強調すること、法の根本思想に依つて犯罪行爲を評價すべきやうにすること及び一定の犯罪群（例へば反逆罪）の系列に於て中心的構成事實を明かにすることを、併せ考慮すべきである。

刑法典第一條又は他の特に明白なる箇所に、ドイツ國民共同體の成員として又はドイツ國民の客として有する義務に甚しく違反したる者は凡て根本的に可罰的である、と表現せらるべきである。併し、行爲が可罰的であると明示的に宣明せられざる時は、一定の法規を求め、その法規の根柢となる法律思想が國民の法律意識と共にその行爲の處罰を要求する所に従つて、その法規を適用すべきである。斯る場合には——判決の統一性を保障するために——常に上訴として上告が許さるべきであらう。

形式的に正不正を論ずることは、單に刑罰法規違反といふことの上に構成せらるるが、別に違法阻却事由なるものが存するや否やが問題となる場合には、困難に逢着せねばならぬ。正不正の觀念を實質的に構

成する者にとつては、具體的誠實義務、其の内容及び其の意義に對する考慮が相結合して、おのづから犯罪が存立するや否やの問題を決定する。

B 時に關する刑法の効力は實質的正義に依りて定まる。

理由 從來は（形式的に）違反せられたる法規、即ち行爲の時に効力を有したる法規が處罰に對する準據とせられたのであつたが、將來は義務違反の實質的觀察も亦考慮せられ、それが、行爲の時に於て効力ある刑罰法規が適用せらるべきか又は判決時に於て効力ある刑罰法規が適用せらるべきかの問題を決するに準據となるであらう。^(註)

(註) 従つて、犯罪行爲の時に効力のあつた法規が効力を失つた後に於ても、なほ、それに依り刑罰の科せられることがあり得る。

なほ又、義務範圍の變更又は國民同胞の義務の限界の變更も——偶々生じたる生活事實上の變更にしても又は各個の行爲者にとつてのみ重要な變更にしても——亦、行爲に對する裁判及び其の可罰性に變更を及ぼすことがあり得るのである。なほ、法規がその制定以前に成立したる犯罪行爲に對し遡及力を及ぼすことのあるのも當然といふべきであらう。

C 場所に關する刑法上の効力も亦實質的正義に依りて定まる。

理由 刑罰法規の場所に關する効力とは、ドイツ人又は外國人が内國又は外國に於て犯したる犯罪行爲の、現實に於ける訴追の限界である。それは、實質的正義がドイツ人の法律意識に基いて如何なる範圍迄

刑罰を要求するかといふ觀點の下に定められねばならぬ。場所に關する效力は外的標準に依つて定められるものでない。例へば、行爲の場所の法規に依るといふが如きことはない。

D 法規の用語法は、國民同胞の生活上の有機的概念と一致するを要する。

理由 實質的正義は國民同胞の生活の本質から生ずるものである。従つて、刑罰法規に於けると生活に於けると多少意味を異にするやうな用語を作つてはならぬ。

II 犯罪關係

責任、故意、過失、眞實の悔悟、正犯形式、責任能力、義務衝突、時效——總てこれ等は相異なれる合目的性の見地に基きそれぞれに規定せらるべきでなく、寧ろ、凡て犯罪は處罰せらるべし、との唯一の原則から流れ出たものとして規定せらるべきである。

上記より次の事項が生ずる。

(イ) 故意を以て行爲を爲したる者とは、自己の行爲が道義上の可責的なものなることを知るに拘らず、誠實義務違反の意思を以て行爲を爲したる者をいふ。

理由 行爲者の犯罪的意思を刑法上の評價の基礎となすのは必然である。蓋し、犯意のなきところに犯罪は存しないからである。犯罪の意思は犯罪の根源である。誠實義務の違反に因つて侵害せられたる國民の保護價值が如何なるものであるかは、それだけで誠實義務違反の重さに對し標準となり得るものでな

い。更に、犯罪の意思の程度と強さが考慮されねばならない。

錯誤は、正不正に付いての健全なる國民通念と一致する場合に限り、罰を排除することになる。即ち、具體的錯誤を通じて犯罪の意思の成立を缺く場合がさうである。

犯罪の意思を基礎として刑法を根本的に組立てる立場に於ては、違法と責任との間には區別の餘地がない。

(□) 犯罪的意思が顯現したるとき、輒ち處罰が行はるべきである。但し、法規が行爲の進行に於けるその後の階段を待ちて初めて刑を科する旨明かに規定する場合、及び生活事實に於ける内部的理由に基き刑罰がその尙早の時點に於ては停止せられ得るときは此の限りにあらず。

理由 國民指導及民族性 (Völkerei) の如き民族的なる種類の最高保護價值は、犯罪意思のあらゆる顯現に對し防衛せられねばならぬ。故に、それ等に在つては根本的に犯罪意思が何等かの仕方で顯現したるとき、既に之を罰せねばならぬ。

其の他の保護價值に在つては、個々の場合に意思が特に定型的なる實現を爲すことを必要とせられ得る。

しかし、總ての場合に於て、意思の可責性の特別なる徴候を顧慮するを要する。それが刑の加重の理由たることもあらうし、又單に刑を科すの原由たることもあらう。その實際的な規定は刑法各則に於て示さ

れるであらう。

故に、一般的に豫備、企行 (Unternehmen)、開始 (Beginn) 及び試行 (Versuch) に關する論争は無用となる。ただ、行爲者の意思以外の事情が事を阻止せざる限り結果を發生するであらうやうに犯罪意思が進展することを要する。犯罪の結果を惹起する手段が、行爲を決定せる犯罪人に依つて適當に選擇されて居るかどうか、該手段が一般に不能なるか又は具體的な或場合にのみ不能なるかは、刑の量定上重要であるのみであつて、行爲者が無罪となるべき理由にはなり得ない。

(ハ) 過失に因り行爲を爲したる者とは、誠實違反を避くるため一般的に課せられたる又は自己に特に課せられたる注意義務に違反し、それに因りて、保護せられて居る國民的價値を、欲せずして侵害したる者をいふ。

理由 從來、過失の處罰は結果を豫知すべき能力又は行爲の因果系列を理解すべき能力の如何なるものが行爲者に存するか、特に依存したのであつた。其の際要求せられたる注意と商量との程度は、いはゆる正常人の平均的注意に非ずして、それぞれの場合の事情に依り異なるものであつた。それで、内的契機及び外的契機が恣意的に意見の分裂を來して混雜が免れなかつた。

國民社會主義刑法に於ける處罰根據は、一般的な國民共同體の韌帶又は特殊の共同體の韌帶に基くとこの注意義務の違反である。個々の場合に於て、この結合が狭きものであるにつれ、且つ人間の義務範圍

の高等になるにつれ、其の注意義務に益々峻嚴なる要求がなされねばならぬ。

(二) 結果の發生を遮斷するの義務が事件の特別な事情より生する場合に於て、その義務を十分に履行せざる者、又は特に自己の道義的誠實義務に對し甚しく違反する者は、不作爲の故を以て罰せらるべきである。

理由 從來、ある作爲に付單に道義的に義務があるだけでは、不作爲の可罰性は十分でなかつた。作爲に對する法律上の義務の存するや否やは、個々の場合に於て疑問となつた、ともあれ、しかし、例へば、他人の財産を危険から保護すべき一般的な法的義務は、資本主義的及び唯物論的法律秩序にも拘らず、承認せられなかつた。國民的道義意識に基く國民社會主義刑法は、行爲者が作爲に對する特別の誠實義務に違反するところの總ての不作爲を有罪と認めねばならぬ。

(本) 惡しき意思と同様に善き意思も、亦、刑の量定に際して、顧慮せらるるを要する。

理由 行爲者の善き意思は、個々の場合に應じて評價せられねばならぬ。勿論、その者と共に行動したる他の行爲者に於ては、或は惡しき意思が全部又は一部分遂行せられたりや否やといふことは無關係に評價せられねばならぬ。夫故に、眞實の悔悟は、刑の量定に方て行爲者の利益とならねばならぬ。それが行爲を逆に戻し、結果を避けしめ又は少くとも緩和するため、善き意思を以てあらゆることを爲したるに拘らず、成功しなかつた場合と雖もしかり。その他、善き意思は刑の量定に方り考慮されねばなら

ぬ。特に行爲者が行爲後に誠實なる悔悟を以て引起せる損害を賠償せんとしたる場合に於てしかり。

(へ) 通常の場合には犯罪と認めらるべき義務違反も、該違反が、已むを得ざるものと認められ得るか、又は一層高き價值を有する誠實義務に依り命せられたるものと認めらるる個々の場合に於ては犯罪とならない。

理由 人間生活には諸種の義務衝突が免かれない。從來の刑法は、正當防衛及び緊急避難に關する規定に於て、このことを生活と國民の法律意識とに適應する仕方で考慮に入れることをしなかつた。健全なる國民通念を基礎とする立法は、行爲を正當とする原由の外部的な成立を考慮するのではなく、行爲者がその行爲を爲し得るものと信じ、又は爲さざる可からざるものと信ずるといふことから出發するを要する。國民同胞の結合性は、人人が自己の自我の無制限なる發展から眼を轉じ、國民の一人の攻撃を甘受すべきことを命することがある。それは、その者がより高き義務を履行する場合又は誠實義務がこの忍容を命ずる場合である。右の原則は、對立する法益を個人主義的に計量する限り、濫用的に擴張されることを避け得られない。しかし、健全なる國民通念に基いて、被害者が忍容の義務を負ふてゐるや否やを考へれば、その濫用はおのづから避けられる。正當防衛及び緊急避難に於ける錯誤は、全刑法の上から之を考慮し、それに由つて、正當防衛と擬似正當防衛、緊急避難と擬似緊急避難と正當なる防衛の過剰との間の煩鎖な區別が無用にされなければならぬ。勿論、別に過失犯は成立し得るであらう。なほ、或他の義務に違反す

べき義務は、一般的な國民同胞的義務又は特別な義務が、第三者に命じて他人のために救助を爲さしめる場合に之を見る（緊急救助及び可罰的不作爲）。

(ト) 責任能力は意思自由の原則に基いて形成せられねばならぬ。意思の欠缺を來す責任無能力に對しては刑を科することを得ない。しかし、限定責任能力は單に刑を減輕せしめ得るに過ぎない。

理由 國民社會主義刑法は、意思自由の原則から出發し、純正に特別豫防を趣旨とする刑を否定するを以て、限定責任能力に付第五十一條第二項に依り、その刑を減輕することを得るものとすることを固持すべきである。單純な性格論的退化の存する精神病者は、『汝爲すべきであるが故に汝爲し能ふ』なる原則に基き、處罰の減輕を請求する權利を有しないことを注意すべきである。之に反して、限定責任能力が實際に意思の疾病に基くときには、行爲者の疾病狀態が一時的なると永續的なるとを問はず。常に刑の減輕を任意的ならしむべきである。他面、裁判官は限定責任能力者たる犯罪人に對して國民共同體を保全するために策を講ずる必要がある。裁判官は現行法に於てよりも、更に明白に、その者に對する保安處分又は治療處分の必要性に付指示されるのである。

右の理由に因り次の如く提案を爲すべきである。

行爲者が自己の行爲の可責性を理解する能力なき場合は之を罰しない。しかし、保安又は治療の特別處

分が適用せらるるを要する。行爲者が自己の行爲の道義的可責性を知ることの能力を缺く場合には、刑は減輕せらるるを得るが、刑の外、保安處分又は治療處分の言渡を爲すべきである。但し、責任能力の減退が一時的狀態に基くものであつて、再びその虞なきか或は他の理由に因り該行爲者に依る社會的危險の存せざる場合は此の限りでない。(註)

(註) 覺書は、常習犯に關する法律が刑法第五十一條に與へたる變更をもはや欲しない。それに付法律的の價値判斷と道義的の價値判斷とが全く同一でないといふことを理由としてゐる。

(チ) 他人と共に行爲を爲したる者又は他人をして行爲を爲さしめたる者は、その者に現はれたる犯罪的意思に從つて處罰せらるべきである。其の他人の處罰は之に關係がない。

理由 各種の正犯形式及び其の相互關係に關する在來の議論は、實質的不正觀念から出發する刑法に對してはもはや意義を有しない。茲には、裁判官が量刑に方り個々の場合に於て、犯罪的意思の程度、共同の範圍、各人の動機、行爲者の行爲全體、その人格及び人的關係を考慮することになる。過失に關しても亦同様である。個人の犯罪的意思が全く重要でない範圍にのみ存するとき、裁判官は法規に規定せられたる刑を減輕するを得る。

(リ) 他人の爲に行爲を爲したる者は、行爲が自己の犯罪的意思には因るが、つまりは他人に代り、又は、他人の爲に爲されたものであることを主張することは出来ない。同時に、その他人は、自己の一般的又は

特殊の誠實義務に違反して他人の犯罪の結果を要求し又は購買したるに於ては、同様に處罰せられ得る。

犯罪行為又は其の效果に法人の關與したる場合に於ては、刑罰の言渡と同時にその法人に對し、爾後の行為を禁ずることを得。

代理人及び被代理人に付亦同じ。

理由 將來、法人の機關が犯罪行為を爲し、それに因つて利得を爲す者が法人であるといふことが可能である。玆に健全なる民族通念はこの機關の處罰を要求する。假令、業務生活上、法人と其の代表者とを分離することが必要であることからして、刑法上規定せられたる構成要件が完全に充足せられなくともしかり。

爲替刑法に於けるが如く、會社の代表者に對し、適當なる注意を爲すことに因つてその使用人が誠實義務に違反することを阻止すべきである點に付、處罰を爲すべきである。

任意の代理人又は法定の代理人に對し同様なる原則が適用せられねばならぬ。

國民社會主義的な法律觀念では、誠實違反者が、其の義務圏内に於て特に信賴すべきでないことの證明せられたる場合に、該義務圏内に於ける爾後の行為を、一時的又は永久的に禁止することが適當である。このことは勿論法人にも適用せられねばならぬ。その場合に於て、特許の取消又は營業停止は、多數の無幸の勞働者に影響を及ぼすかも知れぬことは注意せらるべきである。夫故に、經濟長官は、該營業が

管理人に依つて更に繼續せられ得るや否や、又如何なる條件のもとに然るかを決定するを得るものとせねばならぬ。

(又) 一個の行爲又は數多の行爲に因り併合して裁判せらるる場合に於ては、一個の刑(單一刑)を言渡すべきである。

理由 茲では處罰に於ける同一取扱いが問題であつて、行爲の單一性と複數性とを同一視することが問題になるのでない。判決主文に於ては、行爲者が一個の一定の刑(單一刑)を以て罰せられることを擧ぐれば足りる。其の際、判決の理由となれる總ての刑罰規定が擧げらるべきである。同一行爲者の後の判決は、前の刑と關係なし(但し、例へば再犯の場合は別である)。

(ル) 時効は實質的正義の原則から分離せらるべきでない。

理由 具體的なる個々の場合に於て、長年月を経たる犯罪が緩和な判決を受けることは、實質的正義の原則に適合するものである。殊に行爲者の犯罪的意思が特に強烈ならざるとき、又は行爲者が自己の行爲の賠償のため誠實に努力し、且つ長年月眞面目な國民同胞として生活したる場合に於て然りである。

Ⅲ 刑及び其の他の處分

(I) 總 說

實質的正義の思想に依れば、刑の形成と言渡に方りては、次の原則から出發せねばならぬ。それは、處罰は、犯罪人が國民共同體の外に置かるること、且つ自己の犯罪を贖はねばならぬことを表現せねばならぬといふことである。併し、處罰は矯正的に作用し得るといふ可能性も亦考慮されねばならぬ。さあれ、如何なる場合に於ても、國民共同體は、同一犯罪人に依る再三再四の侵害から防衛せられねばならぬ。刑法に依つて追求せらるる目的は、狹義の本來的刑罰に依つてのみならず、なほ又、保安及び矯正の處分に依つても達せらるべきである。

刑罰自體の内に於て、實質的正義の思想に従ひ刑罰に等級が認められねばならぬ。それは、法律違反者の完全なる絶滅から、主として矯正を目的とする處分に至る迄順序を立てて理解されねばならない。

(II) 各 論

A 犯罪行為の名譽效果

秩序違反を所謂刑事上の犯罪から區別することは、特に次の點に、その特別なる根據を有する。即ち、秩序違反の場合に於て行為者の不從順が明かなれるの故を以て名譽の喪失があるものではない。然るに、刑事上の犯罪行為に於ては、その效果として名譽の喪失を招く。

名譽概念の淺薄化がドイツに流行することになつたことの特に明白なのは、名譽の分解といふことを世

人が信ずることになつたことである。實際は、唯一の男子の名譽があるのみである。其の他に、なほ、名譽と名づけられてゐるものは、人間の或一定の義務圏の外部的生活現象であるに過ぎない。

この理由に因り、又、國民社會主義刑法に於ては、特別な名譽喪失宣告はあり得ない。而して、誠實義務違反と名譽喪失との不可分の結合性が誤認せられてゐたことは、無期懲役刑に在つてすら、なほ名譽喪失の特別宣告を爲すことを得るものとして定める提案が爲されたことに依るも特に明かである。

國民社會主義刑法に對しては唯次の事が妥當する。曰く、刑事上の不正は根本的に破廉恥的である。それは不可分の男子の名譽に關係する、と。

B 刑の加重

國民社會主義刑法は諸種の刑の加重を認める。

(一) 人間の一定の義務圏の外部的生活現象例へば、職業、同業者への奉仕の爲に有する公務、國家への奉仕の爲に與へられて居る官職、忠實なる義務履行者に特に與へられる表彰の如きは、具體的な場合に刑の加重に於て剝奪せられ、又は制限せられる。例へば、特典の取消、營業の停止、或官職を帶ぶる資格又は新らしく或名譽職に就く資格の一時的又は永久的剝奪等々は之に屬する。

刑の量定に方りては次の事を考慮せねばならぬ。それは、この場合に於ては、具體的事案に對し、刑の加重に依つて刑罰範圍が著しく擴大されるといふことである。即ち、其の結果、例へば營業停止は實際

に於て殆んど財産の沒收と均しき程度の甚しい害惡に匹敵することになる。夫故に、かやうな刑の加重は、各則に於て注意深く形成されねばならぬ。さうして、他面、行爲者の犯罪的意思が特に非難すべきものなることが立證せられ、破廉耻の特別な程度を表示する場合に於ては、特に適用されねばならぬ。

(二) 刑の加重の他の一種は、判決の公示である。それは、特に公示に依る特別な威嚇が目的とせらるる場合である。即ち、一般的に又は一定の地方に於て、犯罪人の破廉耻に對する感情が不適當に減退してしまつた場合とか、又は國民同胞の全體からの排斥が明かにせらるべき場合に於て、特に適用せられねばならぬものである。

追放に依つて右の排斥を表明するの提案は特別な種類の刑の加重として須要ではない。何故ならば、各則は國家指導及び民族性に對する犯罪に對し、ドイツ國籍の喪失を豫め規定せねばならず、而して、從來、準死として科せられた效果は、現代の實質的正義といふ理念の上に立てられたる刑法に對してはその埒外に在るからである。

(三) 右の加重は、刑の種類の加重又は人間の外部的義務圈の制限若は除去に關する附加的言渡に依つて成立するのであるが、その外に、なほ刑の執行に於て刑の加重が存せねばならぬ。それは、受刑者が食物の制限、固い寢臺、燈火の制限又は行爲の回歸日に於ける右の刑加重の併科によつて成立する。

其の等級を次の如く分つを得。(ア)月一回、(イ)月數回、(ウ)長期にわたる實行

この等級別を第一、第二、第三等の等級と名づけることが必要であらう。而して、裁判所は判決に於て刑の執行に方り、第一、第二又は第三等の刑の加重が許される旨を宣告するのである。細目は行刑法の規定に譲る。

即ち、刑の加重には次のことが妥當する。

刑の加重として考慮せらるべきは次の如し。

(イ) 或義務圈内の自由な行動の制限又は禁止、名譽職又は名譽表彰の剝奪。而して、勿論、それには、時的なるものと永久的なるものとがある。

(ロ) 裁判所から命ぜらるる形式に於ける判決の公示。

(ハ) 裁判所から命ぜらるる所に従ひ、程度に差等のある刑罰執行の加重。

刑の加重のあらゆる種類は明かにせられたる可責的な犯罪的意思に對する反動である。

C 刑の種類

(一) 死刑

(二) 懲役 (Zuchthaus)

(イ) 無期

(ロ) 一年乃至十五年

(三) 一月乃至十年の禁錮 (Vefängnis)

(四) 一週日乃至二年の拘留 (Haft)

(五) 財産刑 (イ) 財産の沒收

(ロ) 贖金 (Butzaler) 乃至、罰金刑

(六) 換刑 (Ersatzstrafe) を伴ふ譴責

刑の種類に對する二三の注意

(イ) 國民社會主義刑法に於ては、名譽刑も亦特に取扱はねばならぬとして、しかし、名譽は、犯罪的意思が證明された場合に於て、決して常に同様の重さを以て處理されるのではないことを忘れてはならぬ。

人間生活の多様性は、茲に於ても、亦、差等を有つもので、大部分は刑法及び刑の執行の外に在るものである。従前は、犯罪人を環境其の他の犠牲と考へたにもかかはらず、刑罰執行の後なほ、一般に社會から永久に排斥した。少くとも行爲者が裕福であるか又は裕福となるに非ざればさうであつた。之に反して、國民社會主義的刑法に於ては次のことが妥當する。

一般的に云へば、犯罪行爲は刑及び加重刑を受けることに因つて贖罪せられる。

之に反して、國民同胞の最高義務に對する、特に可責的な侵害は、永久的に名譽喪失を伴ふ。

在來の刑法は、僞證に關してのみ、この考へ方を考慮の中に入れたに過ぎない。健全なる國民感想は、之に反して、死刑に該る罪及び血族團體の韌帶への侵害を含むところの犯罪に、特に防禦的に反應するのを常とする。それで、かやうな犯罪人に對しては外部的生活圏を特に制約することにせねばならぬし、茲に保安處分の特種なる任務を有つことになる。

自由刑の期間が長期に過ぎることは、種々の理由に由り考慮せざるを得ないから、このことは益々然りとせねばならぬであらう。

(ロ) 財産沒收の刑に關しては、責任なき第三者殊に企業に従事して居る勞働者に對するその影響が考慮せられねばならぬ。従つて次の規定を適當とする。

財産沒收に於て經濟長官は、有罪の言渡を受けたる者が所有し、又は資本を供給したりし企業が、經濟長官の任命に係る管理人に依つて繼續せらるべきか否か及び如何なる點まで然るかを決定する。

(ハ) 罰金刑には、國民社會主義的命題が適用せられる。曰く、人間生活に於ける抽象的概念としての平等は最大の不平等を齎し、従つて最大の不正義を齎す、と。恐らく有罪の言渡を受けたる者の收入のみを標準と爲す者は、富める者を適當に罰するを得ぬであらうが、他方同一の金額を以て、貧しき者は之を苛酷に罰することになるであらう。この觀點から次の規定が生ずる。

檢事は、被告の收入及び財産に關して、並に被告の負擔して居る人的又は經濟的義務に關し調査を爲

し、それに基いて處置せねばならぬ。罰金刑の科せらるる場合には、一日幾何程といふ割合の單位を定めて言渡すべし。其の場合に於て國民同胞に與へたる財産上の損害の額が考慮せられねばならぬ。射利的行爲に於ては、罰金刑を單一刑として科してはならぬ。

檢事は、既に、捜査手續に於て被告の經濟的、人的關係に付き十分の調査を爲すため、警察、國民社會主義的國民福祉協會、保護協會等と聯絡を執るべし。

罰金刑の徴收不能の場合に於ては、適用せらるべき規定次の如し。

罰金、有罪の言渡を受けたる者の責任に因らずして徴收不能なるときは、其の者に對し勞役の機會を持ち得るやうにせらるべし。

罰金の徴收不能が有罪の言渡を受けたる者の責に歸すべきときは、罰金刑の外に自由刑の形式に於ける換刑を定むべし。

(二) 個々の場合に於て、犯罪的意思が特に輕微なるの故を以て一月未滿の禁錮が適當と思はれる場合には、拘留を言渡すことを得る。拘留は過失犯に對する通常刑なるべし。

(ホ) 懲役刑は禁錮刑よりも厳しく、禁錮刑は拘留刑よりも厳しく執行せられることは、實質的正義なる思想上當然である。特に、懲役及び禁錮に於ては、國民共同體は、その内部を醇化するの必要上、犯罪人を事實上排斥するのであるといふ思想が示現せねばならぬ。それは、犯罪人が誠實義務といふ國民共同

體の結合の外に自己自らを置いたが故である。犯罪人が國民共同體から離隔せられることの嚴重なるにつれ、この離隔は又一層強く感知し得られねばならぬ。

刑の執行に於ける減輕は、長い期間の經過の後初めて可能であるので、短期の自由刑に因つては、犯罪人はかかる減輕を與へられ得ないといふことは實質的正義の觀念上、亦當然である。

(ヘ) 他の刑の種類、特に管刑の如きは否定せらるべきである。その執行は、刑を執行すべき者に對して期待し得られない。

(ト) 譴責は刑として定められるので、常に換刑と共に言渡さるべきである。この換刑は、有罪の言渡を受けたる者が判決に於て定められたる期間内に、更に罪を犯したる場合に於て執行せらるべきである。譴責は、有罪の判決を受けたる者に對する教育上の感化が、その效果たるものとして、裁判官が希望した場合に言渡されるのである。生活が、この希望の誤れることを證明する場合のために換刑が言渡されるのである。

(チ) 附記

沒收及び物件の使用を不能ならしめる處分が刑であるか保安處分であるかといふ論争は姑く措く。沒收を爲し能はざるときは、特別な場合に於て、刑を科すべきである。沒收物の引渡しは、何人の手から、強制的に之を爲し得べきである。

五 犯罪人及犯罪に對する最も效果的なる防衛について

犯罪及び犯罪人に對する最も效果的なる防衛は、國民同胞全體の胸中に、ドイツ的誠實觀念を目覺めしめ、且其の義務履行の爲に國民を教育することである。國民社會主義國家に於ては、第一に、この任務の爲に、大なる國民的動力として國民社會主義運動が呼びかけられる。

理由 誠實違反者の處罰並にあらゆる保安及び保護の處分は、誠實違反に對する鬭争に於て銳利なる武器であるが、それは、いつも效果的であるとは限らない。最も效果的な手段は、唯、ドイツ國民が誠實及び義務履行の思想を完全に再獲得し、從つて誠實違反が絶滅せしめられることであるであらう。この目的の爲の效果的なる鬭争は、多數の國民同胞を誠實義務違反から護り、國民共同體を、不斷に強化する國民的道義的防衛戦線に集結せしめるであらう。かくて義務違反は、その根柢から滅却せしめられるであらう。

(脚註) この綱領から生じたる新ドイツ刑法法典草案(第一讀會一九三三年——一九三四年)に對する個々の批判的意見書は當該の筋へそれぞれ提出されたのである。

新獨逸刑法に對する國民社會主義的綱領 (第一部) 終





號數 年月

司法資料表題

第一號	大正二〇二	定型アル犯罪ノ調査(賭博編)
第二號	二〇三	第二回國際少年保護會議議事錄
第三號	二、一	國際刑事協會獨逸支部ニ於ケル保護警察制度創設ニ關スル會議議事錄
第四號	二、二	米國ノ家庭裁判所
第五號	二、三	獨逸ニ於ケル檢事局及司法警察
第六號	二、四	米國ニ於ケル少年裁判所ト社會
第七號	二、五	第二回國際少年保護會議提出報告書第一集
第八號	二、六	英國及ウエーリスノ警察
第九號	二、七	復權ニ關スル佛國法令
第一〇號	二、八	獨逸ニ於ケル調停手續ニ關スル規程
第一一號	二、九	英國ノ判事及ますたー論
第一二號	二、〇	英佛ノ辯護士法制
第一三號	二、二	獨逸ノ辯護士法制
第一四號	二、三	獨逸ニ於ケル監獄作業ノ經營並ニ管理ニ關スル調査報告
第一五號	二、一	辯護士倫理
第一六號	二、二	獨逸國調停法草案及同理由書
第一七號	二、三	英國監獄制度
第一八號	二、四	獨逸國少年福利法草案同理由書及確定法文

第一九號	大正三、四	獨逸國少年裁判所法草案及同理由書
第二〇號	三、五	市加古少年裁判所ノ研究
第二一號	三、五	勞働裁判法ニ關スル獨逸國裁判官會議議事錄及評論(附)統一勞働法編纂委員會起草勞働裁判法私案
第二二號	三、六	獨逸國ニ於ケル暴利取締法及活動ノ實況
第二三號	三、六	戰前ニ於ケル獨逸國ノ社會の立法(附)丁抹ノ社會政策の立法概觀
第二四號	三、七	獨逸國經營協議會法及關係法令集
第二五號	三、七	獨逸國ニ於ケル貨率契約、勞働者及使用人委員會並ニ勞働爭議ノ調停ニ關スル法制(附)調停制度概觀
第二六號	三、八	獨逸國ニ於ケル住宅及移住制度(附)英國ニ於ケル農業小作紛議仲裁ノ實況
第二七號	三、八	短期自由刑論
第二八號	三、九	西班牙國假釋放ニ關スル法令集
第二九號	三、九	獨逸英ニ於ケル商工業者ニ關スル特別裁判法制
第三〇號	三、〇	獨逸國勞働裁判所法草案及理由書
第三一號	三、〇	獨逸國少年裁判所法
第三二號	三、一	司法制度改良論
第三三號	三、一	獨逸新經濟法
第三四號	三、二	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(佛伊白蘭國之部)

第三五號	大正二、三	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(埃國及瑞西之部)	第四九號	大正二、七	米國ノ刑罰制度
第三六號	一、一	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(丁抹瑞典諸威之部)	第五〇號	一、八	獨逸國民事訴訟改正律令
第三七號	一、一	英國ニ於ケル略式刑事手續及すこつとらんどニ於ケル刑事手續	第五一號	一、八	英國裁判所構成論(三、下級裁判所ノ部 其一、治安裁判所)
第三八號	一、二	佛國借家借地法	第五二號	一、九	英國裁判所構成論(四、下級裁判所ノ部 其二、州裁判所及檢屍官裁判所ノ組織)
第三九號	一、二	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(英國、加奈陀之部)	第五三號	一、九	英國裁判所構成論(五、中央審トシテノ英國高等法院ノ組織及權限)
第四〇號	一、三	佛國監獄制度及同職員令	第五四號	一、二〇	佛國商事裁判制度
第四一號	一、三	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(南亞之部)	第五五號	一、二〇	獨逸國ニ於ケル裁判所ノ組織及ヒ刑事手續ニ關スル法令
第四二號	一、四	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(濠洲之部)	第五六號	一、二	英國裁判所構成論(六、地方審トシテノ英國高等法院及其他ノ上級裁判所ノ組織)
第四三號	一、四	職業組合、仲裁及仲裁裁判並ニ貨率契約ニ關スル立法例(米國之部)	第五七號	一、二	獨逸國勞務契約法案及評論(附佛國勞働法正文)
第四四號	一、五	英國法律生活概要及同國ノ刑事控訴制度	第五八號	一、三	米國少年裁判法
第四五號	一、五	英國裁判所構成論(一、英國裁判官ノ地位(附司法行政機關))	第五九號	一、三	英國裁判所構成論(七、英國ニ於ケル非訟事件裁判所、特種裁判所及仲裁裁判所ノ組織(附裁判所相互ノ關係))
第四六號	一、六	英國裁判所構成論(二、英國ニ於ケル起訴官廳及辯護士ノ地位)	第六〇號	一、四	不定期刑言渡ノ制度
第四七號	一、六	瑞西辯護士法	第六一號	一、四	改善不能性犯人ノ處遇
第四八號	一、七	露西亞事情	第六二號	一、二	英蘭刑事訴訟概觀及巡回裁判所ニ於ケル訴訟記錄
			第六三號	一、二	北米合衆國裁判制度(一、聯邦司法省ノ組織、職制及裁判制度)

- 第六四號 大正二、三 獨逸國後見制度（前編）
- 第六五號 大正二、三 獨逸國後見制度（後編）
- 第六六號 大正二、四 刑ノ執行猶豫制度
- 第六七號 大正二、四 假釋放
- 第六八號 大正二、五 國際刑事學協會獨逸支部ニ於ケル行刑上ノ累進制度、宣誓セサル證人ノ處罰及ヒ不定期刑制度ニ關スル會議議事錄
- 第六九號 大正二、五 諸國ノ刑法草案
- 第七〇號 大正二、六 英國司法警察論
- 第七一號 大正二、六 英國ニ於ケル少年犯罪者ニ對スル刑法上ノ處遇
- 第七二號 大正二、七 司法行政上ヨリ見タル普國區裁判所ノ實務（第一篇）
- 第七三號 大正二、七 英國陪審ノ組織資格選定召集等ニ關スル省取調委員會報告書（附）金山檢事宇野判事視察報告書
- 第七四號 大正二、八 漢堡ニ於ケル常設仲裁裁判所
- 第七五號 大正二、八 司法行政上ヨリ見タル普國區裁判所ノ實務（第二篇）
- 第七六號 大正二、九 獨逸國陪審裁判所記錄（附）秋山檢事鈴木判事視察報告書
- 第七七號 大正二、九 刑罰ニ關スル制度（其一）
- 第七八號 大正二、〇 佛蘭西の政治組織（現代佛蘭西の政治、行政及び司法制度の概観）
- 第七九號 大正二、二 一九二五年獨逸刑法草案並ニ理由書（總則篇）

- 第八〇號 大正二、三 刑罰ニ關スル制度（其二）
- 第八一號 大正二、五 北米合衆國の刑事裁判（其一）
- 第八二號 大正二、五 北米合衆國裁判制度（二、カリホルニヤ州ノ裁判制度）
- 第八三號 大正二、五 北米合衆國の刑事裁判（其二）
- 第八四號 大正二、五 一九二五年獨逸刑法草案並ニ理由書（各論篇）
- 第八五號 大正二、五 陪審制度視察報告書集（附）がるそん教授述陪審制度論
- 第八六號 大正二、五 刑罰に關する制度（其三）
- 第八七號 大正二、五 正義と貧民（其一）
- 第八八號 大正二、五 正義と貧民（其二）
- 第八九號 大正二、五 刑罰に關する制度（其四）
- 第九〇號 大正二、五 刑罰に關する制度（其五）
- 第九一號 大正二、五 英國に於ける警察裁判所
- 第九二號 大正二、五 司法行政上ヨリ見たる普國區裁判所の實務（第三篇）
- 第九三號 大正二、五 刑罰に關する制度（其六）完
- 第九四號 大正二、五 英國陪審の組織資格選定召集等に關する省取調委員會報告書 第二卷（其一）
- 九五號 大正二、五 諸外國に於ける辯護士制度概観
- 九六號 大正二、五 歐洲諸國に於ける上訴制度
- 九七號 大正二、五 佛國裁判制度 第一（治安裁判所の組織及權限）

- 第九八號 大正二、三 佛國裁判制度(地方裁判所、控訴院、大審院の組織及權限)
- 第九九號 一、三 國際行刑會議報告書集(一)
- 第一〇〇號 昭和、一 國際行刑會議報告書集(二)
- 第一〇一號 一、一 公の秩序に對する犯罪に關する比較法制論(其一)
- 第一〇二號 一、二 公の秩序に對する犯罪に關する比較法制論(其二)
- 第一〇三號 一、二 英國陪審の組織資格選定召集等に關する省取調委員會報告書 第二卷(其一)
- 第一〇四號 一、三 司法ニ關スル法制
- 第一〇五號 一、三 司法行政上より見たる普國區裁判所の實務(第四篇)
- 第一〇六號 一、四 司法行政上より見たる普國區裁判所の實務(第五篇) 完
- 第一〇七號 一、四 保安處分
- 第一〇八號 一、五 陪審裁判所に於ける發問(總則篇)
- 第一〇九號 一、五 陪審裁判所に於ける發問(各論篇)
- 第一一〇號 一、六 ケート・ウエプスター事件の陪審公判(英國著名裁判 其一)
- 第一一一號 一、六 單獨判官と司法官制
- 第一一二號 一、七 國際行刑會議報告書集(三)
- 第一一三號 一、七 國際行刑會議報告書集(四)
- 第一一四號 一、八 佛國刑事裁判所の組織及び司法警察

- 第一一五號 昭和、一、八 チェッコ・スロウアキア共和國の刑法典草案及同理由書(總則篇)
- 第一一六號 一、九 米國の勞働法制(上)
- 第一一七號 一、九 米國の勞働法制(下)
- 第一一八號 一、一〇 刑法草案集(瑞西一九一八年案、奧一九二二年案、伊一九二一年案)
- 第一一九號 一、一〇 チェッコ・スロウアキア共和國の刑法典草案及同理由書(各論篇)
- 第一二〇號 一、二 佛國陪審に於ける發問の方式とその判例
- 第一二一號 一、二 賭博に關する調査
- 第一二二號 一、三 佛國の檢察制度
- 第一二三號 一、三 フレデリック・バイウオーターズ及エデイス・トムソン事件の陪審公判(英國著名裁判 其二)
- 第一二四號 一、一 一九二七年獨逸刑法草案竝に理由書(總則篇)
- 第一二五號 一、二 大逆罪に關する比較法制資料
- 第一二六號 一、三 一九二七年獨逸刑法草案竝に理由書(各論篇)
- 第一二七號 一、四 刑法改正に關する比較法制資料(前篇)
- 第一二八號 一、五 刑法改正に關する比較法制資料(中、後篇)
- 第一二九號 一、六 佛國裁判所ノ構成ニ關スル法令
- 第一三〇號 一、七 米國裁判所の組織及び訴訟手續

第一三一號	昭和 三、九	ソヴィエツト露西亞の法制（前篇）
第一三二號	三、〇	ソヴィエツト露西亞の法制（後篇）
第一三三號	三、二	限定責任能力者社會上危險なる精神病者及犯罪の常習飲酒者に對する處遇
第一三四號	三、二	一九二七年伊太利刑法豫備草案
第一三五號	三、三	治安判事論
第一三六號	四、一	各國政府の報告に據る私生子の地位に關する研究
第一三七號	四、二	刑の量定（前篇）
第一三八號	四、三	刑の量定（後篇）
第一三九號	四、四	佛に於ける家族制の變遷
第一四〇號	四、五	陪審裁判手續に關する問（前篇）
第一四一號	四、六	陪審裁判手續に關する問（後篇）
第一四二號	四、七	德川禁令考後聚（第一帙）
第一四三號	四、八	獨逸司法制度（前篇）
第一四四號	四、九	獨逸司法制度（後篇）
第一四五號	四、〇	ソヴィエツト露西亞民法（前篇）
第一四六號	四、二	ソヴィエツト露西亞民法（後篇）
第一四七號	四、三	アメリカ合衆國に於ける少年裁判所
第一四八號	四、一	ソヴィエツト露西亞刑法
第一四九號	五、二	ソヴィエツト露西亞裁判所構成法刑事訴訟法 行刑法
第一五〇號	五、三	英米獨佛の手形法及小切手法

第一五一號	五、四	德川禁令考後聚（第二帙）
第一五二號	五、五	佛國民商事裁判管轄
第一五三號	五、六	佛蘭西に於ける檢事の職務
第一五四號	五、七	獨逸刑法及ひ行刑法施行法案
第一五五號	五、八	獨逸刑法及ひ行刑法施行法案理由書
第一五六號	五、九	國際行刑會議報告書集 五
第一五七號	五、〇	國際行刑會議報告書集 六
第一五八號	五、二	國際行刑會議報告書集 七
第一五九號	五、三	德川禁令考後聚（第三帙）
第一六〇號	六、一	少年保護司指針
第一六一號	六、二	米國イリノイ州に於ける不定期刑言渡並に假釋放に關する調査
第一六二號	六、五	一九二九年末現行カリホルニヤ州刑法（前篇）
第一六三號	六、七	一九二九年末現行カリホルニヤ州刑法（後篇）
第一六四號	六、八	佛國司法制度（前篇）
第一六五號	六、九	佛國司法制度（後篇）
第一六六號	六、〇	德川禁令考後聚（第四帙）
第一六七號	七、一	支那歷代刑事法制的思想 上卷
第一六八號	七、二	支那歷代刑事法制的思想 下卷

第一六九號	昭和七、四	司法事務の經費節減、簡易化及促進
第一七〇號	七、六	(獨逸裁判所書記同盟の改革案)
第一七一號	七、八	德川禁令考(第一帙)
第一七二號	七、二〇	刑事事件集(附)刑事事件起按小手引
第一七三號	七、二三	ソヴェート法の理論
第一七四號	八、三	德川禁令考(第二帙)
第一七五號	八、五	德川禁令考(第三帙)
第一七六號	八、八	民事事務修習の栞
第一七七號	八、九	德川禁令考(第四帙)
第一七八號	八、一〇	一九三一年獨逸新民訴訟法草案並に説明書(一)
第一七九號	八、二	一九三一年獨逸新民訴訟法草案並に説明書(二)
第一八〇號	八、三	捜査事務に就て
第一八一號	九、一	德川禁令考(第五帙)
第一八二號	九、二	獨逸刑法第一讀會終了(一九三〇年)
第一八三號	九、四	犯罪生物學原論
第一八四號	九、五	德川禁令考(第六帙)
第一八五號	九、七	ナチスの刑法(プロシヤ邦司法大臣の覺書)
第一八六號	九、八	プロシヤに於ける司法官教育關係法令彙纂
第一八七號	九、九	英國に於ける裁判と警察
		德川民事慣例集(人事ノ部)

第一八八號	昭和九、一〇	一九三二年フランス刑法改正豫備草案(總則)並にポランド改正刑法及ポランド違警罪法
第一八九號	九、二	取締法規違反の定型(附)特別刑法に於ける犯罪主體と刑罰主體の異なる場合の歸納的觀察
第一九〇號	九、三	米國ユタ州に於ける不定期刑言渡宣告猶豫及假釋放に關する調査
第一九一號	一〇、一	一九三〇年獨逸刑法草案並に現行獨逸刑法典(附錄重要附屬法令)
第一九二號	一〇、二	德川民事慣例集(動產ノ部)
第一九三號	一〇、三	獨逸裁判所構成法及同刑事訴訟法
第一九四號	一〇、四	一九二八年スペイン刑法
第一九五號	一〇、五	ポランド新民訴訟法(一九三三年)
第一九六號	一〇、六	獨逸刑法提要(上)
第一九七號	一〇、七	ソヴェエト・ロシヤは犯罪を克服する
第一九八號	一〇、八	伊太利刑法典
第一九九號	一〇、九	伊太利刑事訴訟法典 附伊太利重罪法院條例
第二〇〇號	一〇、一〇	一九一二年第二回 海牙萬國手形法統一會議議事錄
第二〇一號	一〇、一〇	一九一二年海牙に於ける爲替手形及約束手形に付ての審査委員會會議記錄

- 第二〇二號 昭和二〇、二 中華民國刑法・刑事訴訟法
- 第二〇三號 〇、三 ユーゴスラヴキヤ新民事訴訟法
- 第二〇四號 二、一 獨逸刑法提要（中）
- 第二〇五號 二、一 德川民事慣例集 不動産ノ部（上）
- 第二〇六號 二、二 佛國刑事訴訟法
- 第二〇七號 二、三 伊太利刑法典報告
- 第二〇八號 二、三 伊太利刑事訴訟法典報告
- 第二〇九號 二、四 佛國民事訴訟法改正草案
- 第二一〇號 二、四 米國に於ける指紋採取法（附）沃度を以て檢出したる潜在指紋の定着方法を（獨）我司法省指紋採取規程並指紋分類規程及同規程附表
- 第二一一號 二、五 ナチスの法制及び立法綱要（刑法及刑事訴訟法の部）
- 第二一二號 二、五 英國の刑事裁判
- 第二一三號 二、六 德川民事慣例集 不動産ノ部（下）
- 第二一四號 二、六 個人主義的國家概念と法人國家
- 第二一五號 二、七 獨逸刑法提要（下）
- 第二一六號 二、八 時代民事慣例集 訴訟ノ部
- 第二一七號 二、九 ドイツに於ける刑事訴訟手續並に行刑制度の改正について
- 第二一八號 二、〇 新獨逸刑法に對する國民社會主義的綱領（第一部）